

# 令和5年度 「誰もが気軽にスポーツに親しめる場づくり総合推進事業 (学校体育施設の有効活用推進事業)」 (再公募)

**10:00から説明会を開始いたします。  
時間まで、お待ちください。**

皆様、以下の設定を行ってください。

- 表示される名前を「自治体・会社・団体名\_氏名」（例：スポーツ庁\_●●）
  - ①画面下部のメニューから「参加者」をクリック
  - ②自分の名前にカーソルを合わせ、「詳細」をクリック
  - ③「名前の変更」をクリック
  - ④表示させる名前を入力し、「OK」をクリック



スポーツ庁

**令和5年度  
「誰もが気軽にスポーツに親しめる場づくり総合推進事業  
(学校体育施設の有効活用推進事業)」  
(再公募)**

**<事業説明会>**

2023.06.09

**スポーツ庁 参事官 (地域振興担当)**

<本日の流れ>

**1**

**公募内容の説明**

- ①本事業について
- ②事業の流れ（イメージ）
- ③企画提案書の留意点・審査基準
- ④審査について

**2**

**質疑応答**

挙手ボタンより、手を挙げて質問してください

# ① 本事業について

## 0) 大前提

- 本事業は**委託事業**であり、国の本来業務を国に代わり受託機関が実施するもの
- 資産の帰属は、事業者ではなく国

実施主体

### 委託事業

国

### 補助事業

補助事業者

定義

経費：委託費

- 国の事務、事業等を他の機関又は特定の者に委託して行わせる場合にその反対給付として支出する  
→双方の合意、反対給付を求める

経費：補助金

- 国が特定の事務、事業に対し、国家的見地から公益性があると認め、その事務事業に実施に資するため反対給付を求めることなく交付される金銭的給付  
→補助（一方的、反対給付なし）

資産の帰属

国（所有権移転後）

補助事業者

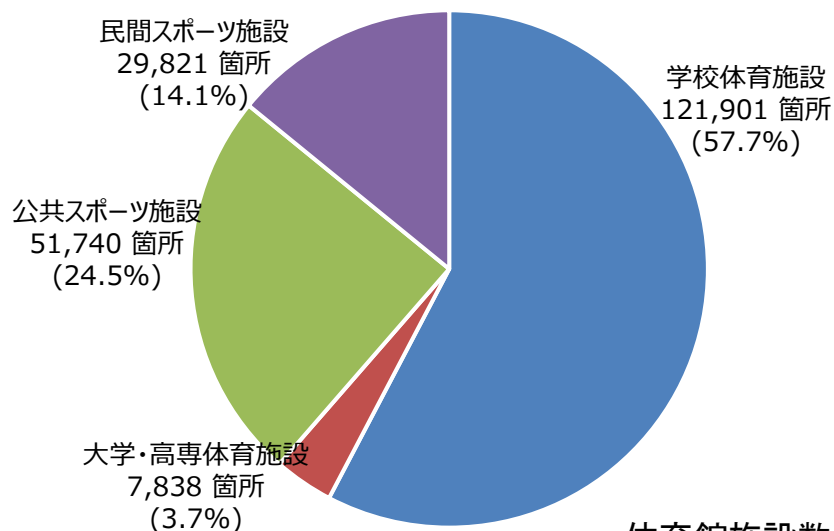
引用：委託費と補助金の違い（文科省）

# ① 本事業について

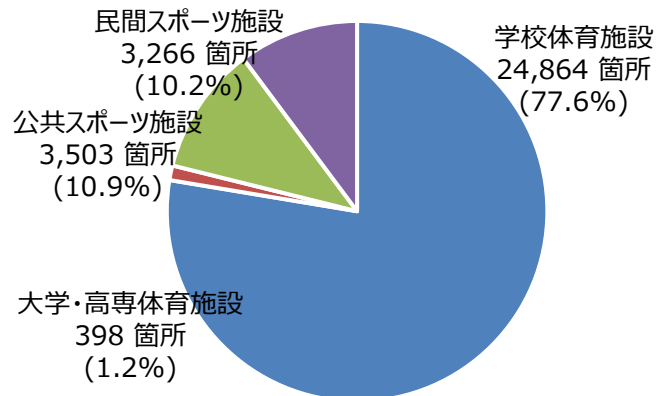
## 1) 体育・スポーツ施設における「学校体育施設」の状況

- 我が国の体育・スポーツ施設全体の中で、学校体育施設が約6割を占める
- 水泳プール、体育館、多目的運動場といった主要な施設種別では約8割
- 地域におけるスポーツの場として、学校体育施設の有効活用を一層進めることが重要

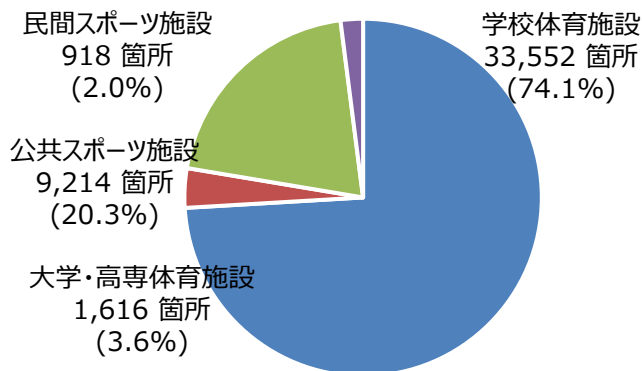
我が国の体育・スポーツ施設数(令和3年10月1日現在)



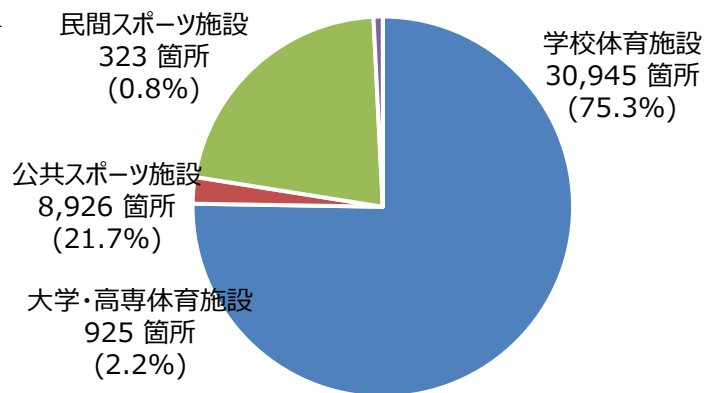
水泳プール施設数(令和3年10月1日現在)



体育館施設数(令和3年10月1日現在)



多目的運動場施設数(令和3年10月1日現在)



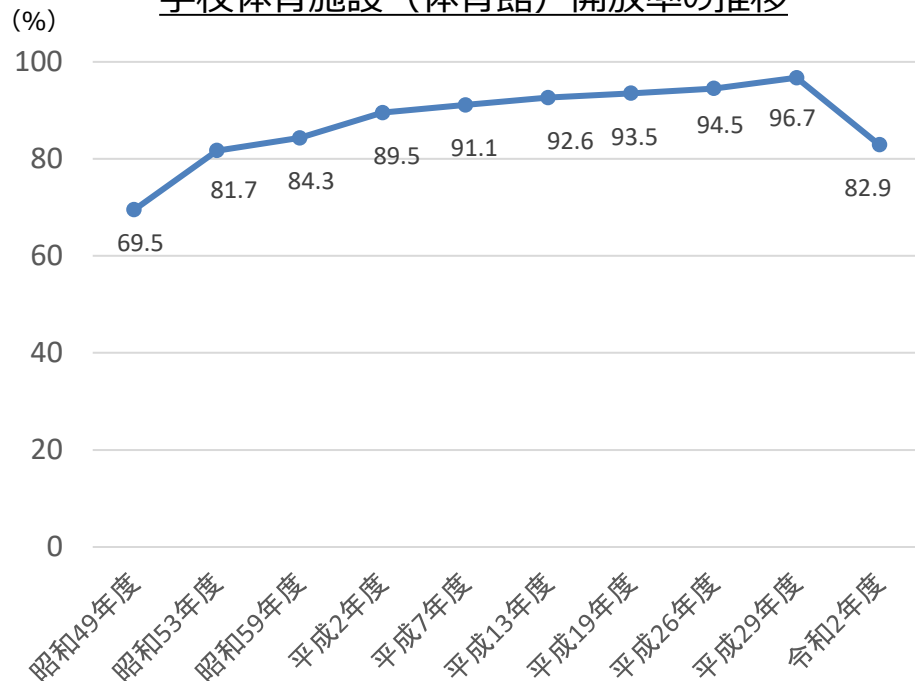
※「学校体育施設」とは、公（組合立を含む）私立（株式会社立を含む）の小・中・高等学校、中等教育学校、特別支援学校、専修学校、各種学校の体育・スポーツ施設を指す。  
 (出典) スポーツ庁「体育・スポーツ施設現況調査」

# ① 本事業について

## 2) 学校体育施設の開放状況

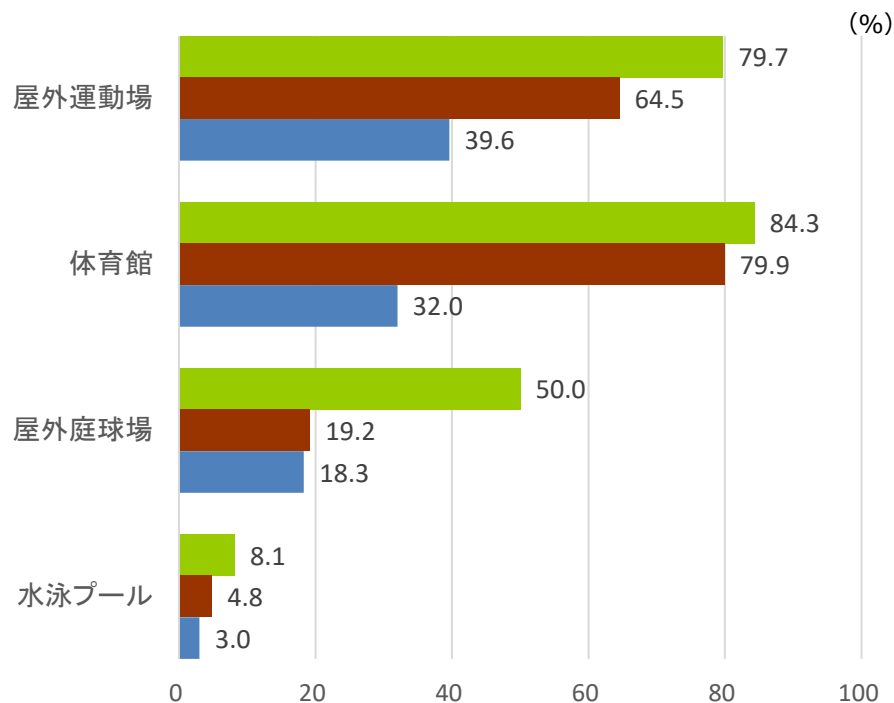
- 開放率はコロナウイルス感染症の影響で若干落ち込んでいるが、高い水準にある
- 施設種別毎では、体育館、屋外運動場の開放が進み、水泳プールは開放率が低い
- 学校種別毎では、小学校が高く、次いで中学校、高等学校の順

学校体育施設（体育館）開放率の推移



※公立小中学校の体育館を対象として、開放事業実施率の推移を示している。  
 ※令和2年度は速報値

施設種別・学校種別毎の開放状況（令和2年度）



※公（組合立を含む）立小・中・高等学校を対象とする。  
 ※データは速報値を使用

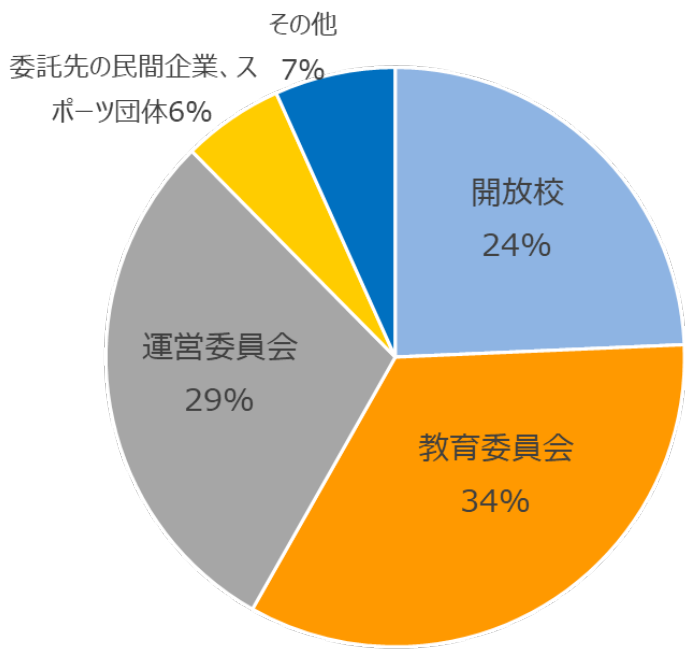
# ① 本事業について

## 3) 学校体育施設の業務運営形態、課題

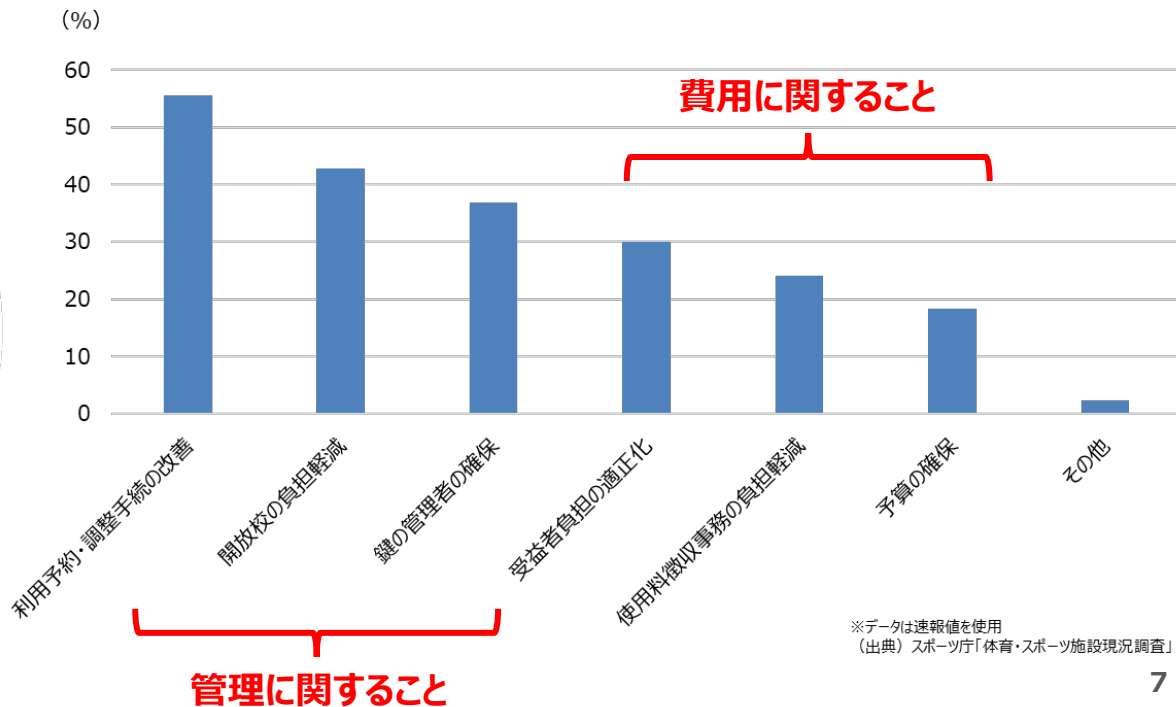
- 学校開放の業務運営形態
  - 教育委員会、運営委員会など委員がそれぞれ約 3 割、開放校が約 2 割であり、外部委託は少ない
- 開放事業に関する課題は以下の 2 つ
  - 管理に関すること（利用予約・調整手続き、鍵の管理など）
  - 費用に関すること（受益者負担の適正化、使用料徴収事務の負担軽減、予算の確保）

※学校開放、開放事業に関する課題（管理、費用等）に関するテーマについては、今年度分採択済

学校開放の業務運営形態（公立小中学校の体育館、令和2年度）



学校体育施設開放の課題（市区町村・複数回答可、令和2年度）



※データは速報値を使用  
 (出典) スポーツ庁「体育・スポーツ施設現況調査」

# 学校体育施設の有効活用に関する手引き（令和2年3月）の概要

- 誰もが日常的にスポーツに参画することのできる機会の確保（スポーツ基本法、第2期スポーツ基本計画）
- スポーツを通じた健康寿命の延伸に対する強い期待（スポーツ実施率向上のための行動計画・中長期的施策）
- スポーツ施設の老朽化や財政難、人口減少等への計画的な対応（スポーツ施設のストック適正化ガイドライン）

スポーツ施設の約6割を占める学校体育施設について官民連携等の工夫を図り如何に活用していくかが重要

学校体育施設の有効活用に向けた検討・実施の際のポイントや参考事例を、

**目的**（モチベーション）・**運営**（ソフト）・**施設**（ハード）の観点から5項目に整理し、自治体担当者向けに提示。

※学校・施設種別ごとの傾向も踏まえた一般的な留意事項もあわせて整理

## ① 学校体育施設をより広く利用してもらうための目的の明確化

地域のスポーツ環境充実、児童生徒への好影響、地域社会との連携推進等、施設活用の目的を幅広く検討し明確化する

- 誰もが気軽にスポーツに親しめる社会へ
- 地域で見守る学校施設（学校体育施設）へ

## ② 安全・安心の確保

動線の分離等により児童生徒の安全を確保するとともに、リスク分担など安全安心確保のための体制を整備する

- 一般利用者と児童生徒の動線を分離する工夫
- 安全・安心確保のための体制整備

## ③ 持続可能な仕組みづくり

業務・事業としての明確化や、学校教育に支障ない範囲の指定管理等の工夫を図る

- 業務・事業としての明確化
- 学校や行政からの外部化
- 民間事業者等が参画しやすい環境づくり
- 適切な受益者負担の仕組みづくり

## ④ 利用しやすい環境づくり

利用日時や利用可能な対象者、実施可能な競技種目など、多様なスポーツ活動のニーズに対応し、ICTも利用して学校体育施設を最大限活用する

- 学校体育施設の多様な利用推進
- ICTを活用した利便性の向上

## ⑤ 新改築・改修時の留意点

新改築・改修時には、地域のスポーツ施設として機能、仕様等を検討（複合化、バリアフリー化やユニバーサルデザインへの配慮等）するとともに、PPP/PFI等の事業手法の導入についても検討する

- 地域スポーツ施設としての整備
- PPP/PFI事業の導入
- 学校開放事業を前提とした施設水準の確保



# ① 本事業について

## 5) 過年度の採択事業 (総括)

モチベーション

運営 (ソフト)

施設 (ハード)

スポーツデータバンク沖縄 (R2-4)	スポネット弘前 (R2)	チャレンジゆう Achi (R2)	飛騨シュール (R3)	つくばフットボールクラブ (R3-4)	愛知学院大学 (R3)	浦和スポーツクラブ (R4)	スポーツコミュニティ (R4)
---------------------	--------------	-------------------	-------------	---------------------	-------------	----------------	-----------------

① 学校体育施設をより広く利用してもらうための目的の明確化

事業検討  
提言書  
作成

総合型地域  
スポーツクラブ  
連携

武道場  
庭球場  
活用

② 安全・安心の確保

体育館棟  
校舎遮断  
受付手続き  
実施

③ 持続可能な  
仕組みづくり

予算確保  
検討  
民間への  
管理業務

連携体制  
構築  
外部・地域人  
材との連携

外部指導員  
有料プログラム  
受益者負担  
の施設改善

まちづくり  
コンソーシアム  
意見交換

利用者  
調整会議  
開催

④ 利用しやすい  
環境づくり

ICTツール  
予約管理  
スマートロック  
電子決済

HP改良  
仕組み導入

予定調整・  
外部周知  
WEB管理

施設利用  
管理システム  
構築

予約システム  
試行

WEBシステム  
団体登録・  
利用申請・  
報告

⑤ 新改築・改修時の留意点

先進地視察  
による  
要望書、計  
画書提出

# ① 本事業について

## 5) 過年度の採択事業（令和2年度）

- 「学校体育施設の有効活用の手引き」を踏まえ、行政の負担軽減だけでなく、適切な料金設定、民間のノウハウを活かした事業性の高い運営の導入なども含めた**持続可能な仕組みのモデル事例を実証研究を通じて構築**するもの。
- 募集期間中（4/28～6/18）に**13団体から申請**があり、うち**3団体**を採択。

### スポネット弘前

（青森県、総合型地域スポーツクラブ）

#### 過疎地域小規模校の学校体育施設の広域連携した有効活用による、全世代のスポーツ実施率向上

- 部活動の減少により子供のスポーツ実施率が低く、成人のスポーツ施設利用も少ない、弘前市河西地区（小学校8校、中学校4校）を対象に実施。
- 全ての世代がスポーツに親しめる環境づくりを目指し、学校体育施設を有効活用する官民連携の仕組みを検討。
- 将来的には学校体育施設を拠点としたソフト事業も提供予定。
- スポネット弘前を中心に、弘前市スポーツ振興課、教育委員会、河西地区小中学校、スポーツ少年団・部活動関係者、地区体育協会、町内会等で運営委員会・実行委員会を組織。

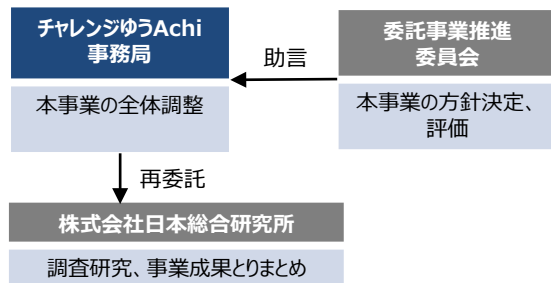


### チャレンジゆうAchi

（長野県、総合型地域スポーツクラブ）

#### 総合型地域スポーツクラブによる学校体育施設の有効活用（部活動後の活動支援等）

- 現在開放している学校体育施設（中学校体育館）を活用したスポーツプログラムの充実。
  - 中学校部活動後の「阿智中クラブ」新設
  - 新規利用者獲得のため、ニーズ分析を踏まえたスポーツ教室の改善・拡充
  - 指導者や保護者の指導力向上
- 中学校体育館の施設管理手法の検証・改善。
- チャレンジゆうAchiが主体となり、委託事業推進委員会（教育委員会、中学校関係者、スポーツトレーナー、大学教授等）の助言を受けながら実施。調査研究業務等を日本総研に再委託。

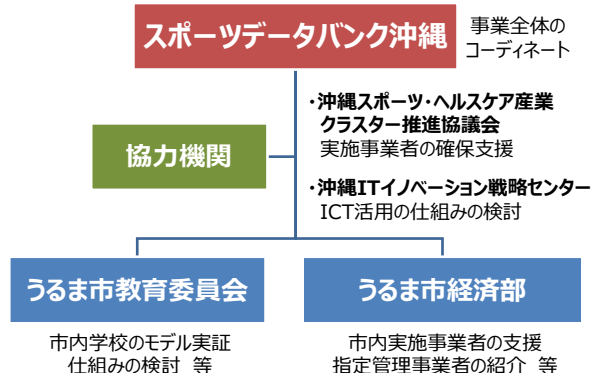


### スポーツデータバンク沖縄

（沖縄県、株式会社）

#### ICTを活用した学校体育施設の有効活用モデルの実証及び効果検証

- うるま市内の実証フィールドとしてモデル校を選定し、民間事業者による学校施設を活用した幅広い世代向けのスポーツイベントを開催。
- イベント開催予約や参加予約等の「予約管理」や「鍵の管理」においてICTを活用。
- 実証結果をもとに、ICTを活用した管理システムの導入やスポーツ事業者からの収入（施設使用料）等を踏まえた、全体の費用対効果の検証。
- うるま市、教育委員会、学校長、体育協会、民間事業者等で構成された有識者会議を設置。



# ① 本事業について

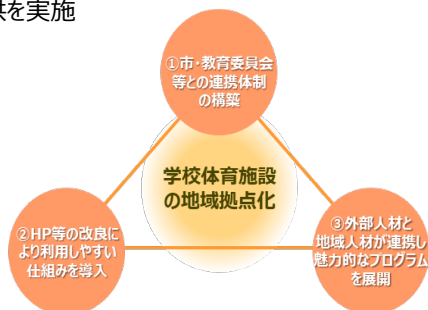
## 5) 過年度の採択事業（令和3年度）

- 「学校体育施設の有効活用の手引き」を踏まえ、行政の負担軽減だけでなく、適切な料金設定、民間のノウハウを活かした事業性の高い運営の導入なども含めた**持続可能な仕組みのモデル事例を実証研究を通じて構築**するもの。
- 令和3年度は募集期間中（3/18～4/16）に**9団体から申請**があり、うち**4団体**を採択。

### 飛騨シュレ（岐阜県、総合型地域スポーツクラブ）

#### 山間部の学校体育施設において多様な世代向けのプログラムを提供

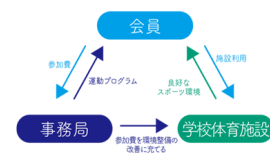
- 地域におけるスポーツプログラム充実のため、行政との連携、HPによる広報、外部人材の導入・魅力的なプログラムの提供を実施
- 具体的には、小中学校体育館において、一般・ファミリーに向けたスポーツプログラムを提供
- 次年度以降に向け、夜間の学童保育を兼ねたプログラムや部活動改革を見据えたプログラム等を検討



### つくばフットボールクラブ（茨城県、総合型地域スポーツクラブ）

#### 学校、市、クラブ3者の連携による施設環境の改善と受益者負担の試験的な導入

- 体育館と校舎が構造的に分離されていない、グラウンド等において夜間照明設備がなく、活動時間の確保ができていない現状を踏まえ、中学校、つくば市、クラブでの確認書を取り交わしの実施
- 身近な環境で良質なプログラムを展開するため、専門の外部指導者による有料のスポーツプログラムを実施
- プログラムの参加費の一部を夜間照明設備へ充当することの検討



### スポーツデータバンク沖縄（沖縄県、株式会社）

#### ICTを活用した学校体育施設の有効活用モデル実施

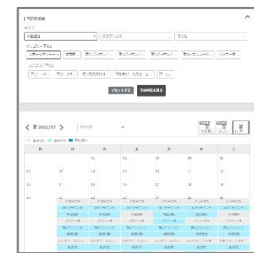
- 社会予約管理システム、スマートロック、セルフチェックインシステムを実証、電子決済の導入やGIGAスクール構想との連携を検討
- 行政職員の業務の合理化・効率化、利用者の利便性の向上、施設利用におけるセキュリティ強化等を検討
- 学校は、より地域へ開かれ始めていることから、学校体育施設の活用の可能性を検討、将来的には学校を中心としてまちづくりへの展開へ



### 愛知学院大学（愛知県、大学）

#### 地域における大学スポーツ資源の有効活用を実施

- 大学のスポーツ施設の貸し出しを拡大していくために、ICTを活用したスポーツ施設利用管理システムの構築
- 先進事例（沖縄県うるま市）の視察とスポーツ・健康づくりによるまちづくりコンソーシアム（自治体・民間企業・民間団体等で構成）における意見交換と事業実施
- 大学のスポーツ施設が利用できることの認知度が低いことから、トレーナーやイベントの実施を行い、個人利用可能施設の一般開放の促進



# ① 本事業について


## 5) 過年度の採択事業（令和4年度）

- 以下の3つのテーマを含む事業を募集
  - 1) 一定の収益活動の導入と収益還元による事業の持続性向上
  - 2) デジタル技術の活用による利便性向上、学校等の負担軽減
  - 3) 水泳プール、テニスコート又は武道館の開放促進
- 令和4年度は募集期間中（3/16～4/18）に**7団体から申請**があり、うち**4団体**を採択。

### 浦和スポーツクラブ（埼玉県、総合型地域スポーツクラブ）

#### 武道場、テニスコートの徹底活用


- 武道場：空調をレンタルで設置することで、  
通年利用を行うほか、ヨガなど別のプログラムも実施。
- テニスコート：部活動と授業の支障のない時間に  
住民への個人参加可能な面貸しを行う。
- 徴収した利用料について、  
学校設備・部活動支援等に用いることを検討



### つくばフットボールクラブ（茨城県、総合型地域スポーツクラブ）

#### 学校、クラブ、会員をつなぐWEB管理システムの構築と施設整備

- スケジュール調整、広報周知のアナログ対応から、WEB管理システム構築の議論・実証・検証
- 部活動の地域移行における組織体の運営、指導者派遣、謝金の支払いなどのマネジメント方法を他組織でも応用可能な形で議論、実証、検討
- テニスコートの修繕に会員制プログラムの利益を充当することを市も交えて検討



### スポーツデータバンク沖縄（沖縄県、株式会社）

#### ICTを活用した学校体育施設の有効活用モデル促進


各地域の状況に応じた「調査」「実証」「運用」による事業実施  
沖縄県うるま市の実証内容を他地域に横展開

フェーズ	調査	実証・検討	管理・運営
過年度	学校体育施設の有効活用に向けた課題の抽出と実施体制づくり、ニーズ調査等の実施	ICTツール等を活用した予約や鍵の管理等の導入検討に向けた実証及び検討（導入に向けた取り組み）	ICTツールによる管理・運営の実施と並行した民間を活用した施設管理者の構築・検討
今年度	R2（うるま市実証）	R3（うるま市実証）	R4（うるま市実証）
	横展開検証		
今年度	北海道鷹栖町・東京都日野市	沖縄県北中城村・沖縄県沖縄市	

### スポーツコミュニティ（神奈川県、株式会社）

#### 学校体育施設開放事業のスマート化

- 団体登録、利用申請、報告書、鍵の管理を一元管理できるWEBプラットフォームを構築
- システムをトライアル実施し、自治体、学校（運営委員会）、利用者の業務軽減、利便性の向上を定量化し、検証



The diagram shows a flow between three main entities: 自治体 (Municipality), 学校 (School), and 利用者 (Users). 
 - 自治体 provides '自治体' (Municipality) services, including 'スケジュールの可視化' (Schedule visualization) and '利用報告書のデジタル化 共有事項の通知' (Digitalization of usage reports and notification of shared items).
 - 学校 provides '学校' (School) services, including '鍵の管理' (Key management) and '団体登録書・承諾書のデジタル化 施設利用料関係' (Digitalization of group registration and consent forms, facility usage fee related).
 - 利用者 provides '利用者' (Users) services, including '利用申請 利用承認' (Usage application and approval).
 - A central 'スマートフォン' (Smartphone) icon is connected to the '鍵の管理' (Key management) and '利用申請 利用承認' (Usage application and approval) processes.

# ① 本事業について

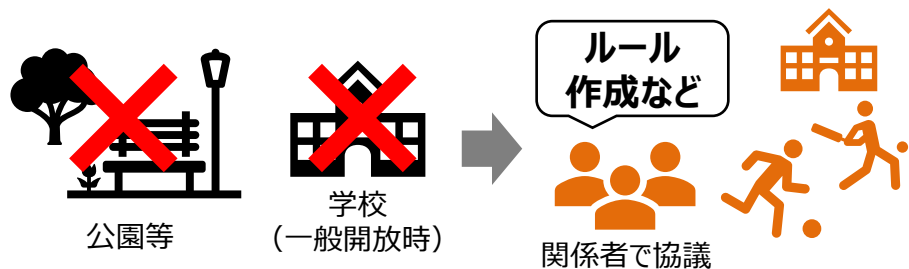
## 5) 令和5年度の採択テーマ

➤ 事業実施の上でのテーマ設定：以下2つのうち、少なくとも1つを含むもの

### テーマ①子どもたちが気軽にボール遊び等ができる場づくり

#### ★具体的に想定している内容（例）

- 公園等でボール遊びが禁止、もしくは時間帯や場所の制限がある自治体においてボール遊びの場を確保するため、遊び内容、曜日・時間帯などを、学校関係者のほか、既存の利用者、児童・生徒の意見も反映させたルールを作成し、周辺住民の理解も得ながら、学校の校庭・グラウンド・体育館等でボール遊びができるようにする取組



- これまで民間事業者が自身の保有する施設で実施していたボールを使ったスポーツ教室等について学校体育施設で実施することを通じ、子どもたちにボール遊びの基礎を教えるだけでなく、学校体育施設の開放事業の他の利用者と調整を行い、子どもたちのボール遊びの時間・場所を創出する取組



### テーマ②障害者も気軽にスポーツができる環境・仕組みを構築する取組

#### ★具体的に想定している内容（例）

- 安全・安心の確保や利用しやすい環境づくりを検討し、障害者が気軽にスポーツができる環境の整備を促進する取組



- 障害者と地域住民がともにポッチャなどのユニバーサルスポーツを行う機会を設け、障害者が地域の身近な施設でスポーツができる場・機会を作るほか、普段生活空間が異なる障害者と地域住民の交流を通じて相互理解を促進する取組



# ① 本事業について

## 6) 本事業を実施する際の留意点

- 学校体育施設が、本事業のメインの対象施設

- ◎ 小学校、中学校、義務教育学校、高等学校又は中等教育学校の  
屋外運動場、体育館、水泳プール、テニスコート又は武道場のいず

れかを含むもの

- ◎ 対象学校にある多目的教室等や他のスポーツ施設を活用する事業  
を拒むものではない。

➡ 多目的教室等や他のスポーツ施設等の学校体育施設以外の施設・居室のみの提案については、対象外

➡ 上記、学校体育施設に加え、他の施設等を活用することによって、学校体育施設の更なる有効活用を促進することができる場合は、その他の施設等も対象とする。

## ② 事業の流れ（イメージ）

キックオフ  
MTG

■ 採択通知後、キックオフミーティングの実施  
 ・業務内容の確認 ・業務計画書の作成依頼 ・各種意見交換など

事業実施

■ 全団体における事業共有（WEB）  
 ・各団体同士の事業内容の共有、意見交換 など

**12月上旬（予定）**  
 ■ 中間報告会（WEB）  
 ・各団体における中間報告、意見交換など

■ 中間確認（精算）  
 ・実施する時点における精算書類の確認

★ 1月末までに事業終了

随時、スポーツ庁同席等

伴走的な支援  
 ○随時、共有・相談  
 ・アンケート調査  
 ・検討会の内容  
 ・各種事業実施にあたっての相談  
 など、**随時（月1回程度）、ご報告・相談**ください。

スポーツ庁へ  
提出

○進捗報告様式の提出（※翌月5日）  
 実施内容・今後の予定・課題等  
 ○打合せ記録簿（※翌月5日）

成果  
報告会

■ **2月上旬（予定）** 成果報告会（WEB）  
 ・各団体における取り組み報告、意見交換など

報告書  
精算書類

○スポーツ庁へ精算書類・報告書の提出  
 ・精算書類の確認、金額の確定／業務報告書の確定  
 ※令和6年2月19日（月）

工期：令和6年2月29日

### ③ 企画提案書の留意点・審査基準

＜事業の内容等＞	
事業名	○○○○○○（事業名記載） ＜テーマ＞ （あてはまるテーマに、○をつけてください） ① 子どもたちが気軽にボール遊び等ができる場づくり ② 障害者も気軽にスポーツができる環境・仕組みを構築する取組 ※①～②のうち、少なくとも1つを含むものとする。
事業の趣旨・目的	（記載例） <input type="checkbox"/> 事業の背景・課題認識について ※国において、本事業を実施する目的、意義等への理解を記載 ※スポーツ庁「学校体育施設の有効活用に関する手引き（令和2年3月）」をはじめとする国の施策との整合性を踏まえ、提案事業の趣旨、目的、対象の学校体育施設での課題等について記載 ※スポーツ庁「学校体育施設の有効活用に関する手引き（令和2年3月）」に記載がない事項を扱う場合は、その根拠等を明確に記載 <input type="checkbox"/> 本事業の目標と成果について ※短期・中期・長期の目標と導かれる成果について記載 など
事業の実施体制	（記載例） <input type="checkbox"/> 実施体制 ※事業実施に必要な人員・組織体制及び連携体制、業務管理を適切に遂行できる体制を記載 ※配置した人員について、本事業での役割について記載 ※また、事業を効果的に遂行するための必要な専門知識、経歴等があれば、記載
事業実施計画と実施方法	（記載例） <input type="checkbox"/> 学校体育施設を地域スポーツの場として活用する持続可能な仕組みについて ※対象とする地域、学校体育施設において、本事業で実施する事業の内容や方法について、具体的に記載 <input type="checkbox"/> 関係者の意見聴取等について ※仕組みの検討や実証を行うにあたり、どのように関係者との連携を図るのか記載 ※また、関係者等の意見をどのように把握、集約するのか記載（例：関係者による検討会や意見聴取等） <input type="checkbox"/> 検討した仕組みの実証について ※検討した仕組みの実証（一定期間の試行）について、実証内容や方法を具体的に記載 <input type="checkbox"/> 本事業のスケジュールについて ※スケジュール（6月～2月）について、具体的にかつ詳細に記載 ※事業実施については1月末日までに終え、2月は報告書作成、成果報告会への参加のみとすること ※令和6年2月19日（月）に事業報告書を仮提出の予定 など

#### ＜審査基準＞

2-（1）事業の目的、条件、内容を理解し、スポーツ庁「学校体育施設の有効活用に関する手引き」（令和2年3月）をはじめとする国の施策と整合性のとれた内容となっていること。

（例）学校体育施設において、ボール遊びが禁止・時間帯や場所の制限がある、ボール遊びを気軽に教わる場がない、障害者の安心・安全の確保ができない、障害者と地域住民の交流が希薄等（これらに限定するものではない。）

1-（1）事業実施・事業管理に必要な人員・組織体制が整っていること

2-（2）事業の内容・方法～（略）等が具体的に設定され、適正性、合理性に優れていること。

2-（3）学校体育施設を地域スポーツの場として有効活用する仕組みを検討するにあたり、学校、スポーツ団体、地域団体、民間企業等への関係者に対する意見聴取等の内容が具体的に記載されており、かつそれらの内容が今回の事業趣旨に合致したものであること。

2-（4）学校体育施設を地域スポーツの場として活用する仕組みを試行、机上でのシミュレーションを実施する際に、その内容が適切なもの～（略）

2-（2）事業の内容・方法・スケジュール等が具体的に設定され、適正性、合理性に優れていること。



### ③ 企画提案書の留意点・審査基準

#### ＜審査基準＞

事業効果の評価	(記載例) <input type="checkbox"/> 事業の成果等について ※事業の成果等について、評価の視点・項目等(定量・定性的な視点)について記載  <input type="checkbox"/> 取組の効果や課題の把握・検証について ※成果を明らかにするため、取組の効果や課題の把握・検証方法や内容等について記載(例:参加者や関係者へのアンケート調査等)  <input type="checkbox"/> 次年度以降に向けた仕組みの検討・構築について ※事業の検証結果に基づき、今後の課題や次年度以降の実現可能性、収益性等持続可能性に関する検討・構築方法等について記載(例:机上でのシミュレーション等) ※また、検討・構築した仕組みについて、今後他の地方公共団体等への汎用性等について記載  <input type="checkbox"/> 事業の成果を高めるための効果的な工夫について ※その他、事業の成果を高めるための効果的な工夫等について記載 など
事業実績	(記載例) <input type="checkbox"/> 同種、類似の実績について ※本事業を実施するに当たり、実績として提示できる事業・資料があれば記載(事業名、発注者、期間、事業内容等(自主事業等も含む))

2-(4)～(略)また今後の課題、将来の事業の持続可能性など検討が記載されており、かつそれらの内容が今後他の地方公共団体等に対して横転換できる内容となっていること。  
 検討した仕組みにおいて、地域のスポーツの場としての役割を果たしているか把握するための**検証方法(定量・定性)**や、その**検証項目**について記載してください。  
 また、検証結果に基づき、次年度以降、**継続的・持続的に実施できるような仕組みの検討**についても記載してください。

1-(2) 事業を効果的に遂行するための必要な専門知識、実績等を有していること。

**原則、この様式に従って、企画提案書の作成をお願いします。**  
 記載方法・順番等は問いませんが、記載例で示した内容については必ず記載するよう、お願いします。  
 また、参考資料については、**本企画提案書とは別に、参考となる資料がある場合のみ、添付**してください。  
 参考資料については、あくまで参考資料だと認識しておりますので、企画提案書の様式にて提案内容をご記載ください。

※上記項目について、参考となる資料等がある場合は、必要に応じ参考資料の添付を認める。参考資料はPowerPointなど任意の様式で可。(その場合は、項目の欄に参考資料が添付されていることを記載すること)  
 ※任意の様式を使用する場合も、用紙サイズはA4判とする。

### (1) 企画提案書等の提出 **令和5年6月23日（金）17:00**✕

- 電子メールにて提出 ([stiiki@mext.go.jp](mailto:stiiki@mext.go.jp)) + 電話で受領確認  
※容量が大きい場合は、何回かに分けてお送りください。

### (2) 技術審査委員会 **令和5年7月7日（金）**

- ① 技術審査専門員による書類審査（非公開）
- ② オンラインプレゼンテーション（15:00～18:00の間）  
※企画提案書を提出した社・団体に後日詳細をご連絡します。
  - ZOOM上プレゼンテーション（5分/社・団体）
  - 技術審査委員からの質疑（5分程度） 計10分程度想定

**挙手ボタンより、手を挙げて、  
ご質問してください**

ご質問内容と回答内容については、  
説明会終了後、公募ページでも掲載いたします